

# 名寄市の人事行政の運営等の状況について

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用及び退職に関する状況

(R5.4.2~R6.4.1)

区 分	退 職 者 数	採 用 者 数	増 減
一般行政職	8 人	14 人	6 人
技能労務職	--- 人	--- 人	--- 人
計	8 人	14 人	6 人

### (2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	組織機構の見直し等による増 組織機構の見直し等による減
		総 務	76	76	0	
		税 務	15	15	0	
		民 生	70	72	2	
		衛 生	25	23	△ 2	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	25	25	0	
		商 工 土 木	13	13	0	
	計	255	255	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.32 人)	
	教育部門	140	139	△ 1		
消防部門	—	—	—			
小 計	395	394	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.78 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.68 人)		
公営会計業務部門等	病 院	499	494	△ 5		
	水 道	13	14	1		
	下 水 道	11	11	0		
	そ の 他	14	14	0		
小 計	537	533	△ 4			
合 計	932 [1,047]	927 [1,047]	△ 5 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 34.77 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## 2 職員の競争試験及び選考の状況

(R5.4.1)

試 験 区 分	競 争 試 験	選 考	採 用 者 数
一般事務職	8 人	— 人	8 人
計	8 人	— 人	8 人

(市立病院実施分は含んでいない)

## 3 職員の給与の状況

「給与・定員管理等について」を参照

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

##### (1) 職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				休日
	始業	終業	休憩時間	週休日	
38時間45分	8時45分	17時30分	12時00分～ 13時00分	日曜日・土曜日	国民の祝日 年末年始（12月29日～1月3日）

##### (2) 職員の年次有給休暇の取得状況（令和5年1月1日～令和6年3月31日）

総付与日数	総取得日数(A)	全対象職員数(B)	平均取得日数(A)/(B)
18,161日	6,833日	425人	16.1日

(市立病院の勤務者除く)

#### 5 職員の表彰ならびに分限及び懲戒処分の状況

	内 容	適 用
表彰	永年勤続(30年 16人)	令和4年11月1日～令和5年10月31日
分限処分	休職 7人(病気休職 7人)	令和5年4月1日～令和6年3月31日
懲戒処分	厳重注意1名	

#### 6 職員のサービスの状況

名寄市職員サービス規程、名寄市職員倫理規程、名寄市職員の職務に専念する義務の特例に関する規則による。

#### 7 職員の研修の状況

ア 派遣研修(令和5年度)

	研 修 内 容	人 員	
一 般 派 遣 研 修	北海道市町村職員 研修センター	人事評価者訓練	1人
		自治体新任管理者基礎	1人
		指導能力	1人
		クレーム対応	1人
		税務事務(基礎)＜徴収＞	2人
		税務事務(基礎)《固定資産税》	2人
		地域ブランディング	1人
		マイナンバー制度	1人
		プレゼンテーション	1人
		折衝力・交渉力強化	2人
		自治体債権回収	2人
		DX推進基礎	1人
		税務事務(応用)《市町村民税課税》	1人
		地方公務員法	1人
		職場で活かす創造性開発	1人
		税務事務(応用)＜徴収＞	1人
		女性職員キャリアビジョン	2人
		財政実務・資金管理	1人
		コーチング	1人
		業務改善(カイゼン)手法	2人
	自治体の契約事務	2人	
	指導能力(オンライン)	1人	
	その他	法令実務B(応用)(市町村アカデミー:千葉市)	1人
		地域経営はまなす塾	1人
		経済・商工観光担当者研修会	1人

研 修 内 容		人員
外部機関派遣	山形県鶴岡市	1 人
	東京都杉並区	1 人
	北海道後期高齢者医療広域連合	1 人

イ オンライン研修(令和5年度)

研 修 内 容		人員
オンライン研修	公務員倫理とコンプライアンス研修	9 人

ウ 集合研修(令和5年度)

研 修 内 容		人員
初任者研修	新規採用職員事前研修会(令和6年度採用)	13 人
	新規採用職員研修(採用1年目)	10 人
	接遇基礎研修(圏域市町村合同研修)	15 人
	文章作成能力向上研修(圏域市町村合同研修)	14 人
	政策法務基礎研修(圏域市町村合同研修)	4 人
中級研修	監督者研修(R4・R5新任係長職)	24 人
	政策形成中級研修(圏域市町村合同研修)	6 人
上級研修	管理者研修(R4・R5新任課長職)	9 人
	退職準備型セミナー(北海道市町村職員共済組合)	3 人
	メンタルヘルスセミナー	2 人
管理者研修	危険物取扱者保安講習	5 人
	安全運転管理者等法定講習	7 人
	テールゲートリフター操作に係る特別教育講習	3 人
	相談支援従事者研修(現任研修)	2 人

エ 特別研修(令和5年度)

研 修 内 容		人員
特別研修	職員派遣研修業務報告会	81 人
	運転技術講習会	13 人
	認知症サポーター養成講座	16 人
	第1回DX講習会(電子地域通貨)	31 人
	第2回DX講習会(BPRの取り組み)	28 人
	会計・契約・監査 研修	37 人
	例規システム研修会	19 人
	コロナ後の経済財政政策について	36 人
	管理職に求められるもの	37 人
	不当要求行為等(カスハラを含む。)に関する研修会	55 人

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

共済制度	加入共済組合名	北海道市町村職員共済組合(大学教員除く) 公立学校共済組合北海道支部(大学教員)
	共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等) 長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付) 福祉事業(保健事業、貯金事業、貸付事業、物資事業)
厚生制度	福利厚生事業 (名寄市職員福利厚生会へ委任)	生活資金貸付事業 吉凶慶弔事業 文化、健康体育、教養事業 等
公務災害発件数 (令和5年度)	公務災害	2件
	通勤災害	-

## **9 公平委員会の報告の状況**

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	措置要求件数	0 件
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	措置要求件数	0 件
(3) 苦情処理の状況	措置要求件数	0 件